

# 人口問題と私たちが直面する課題 4

## 人口転換って何？



### 1. 前号のまとめ

前号で、現代の私たちが直面する人口問題は、出アフリカから有史までの人口増加率の変動に比べて桁違いに大きな人口の変動によって生じていること、近代から現代の人口問題は人口転換の結果として起こってくること、人口転換の結果として、どうしても人口の塊ができることを説明しました。

死亡率の低下に伴うこの塊が人口再生産を続けられれば、ピラミッド型の人口構造どころか、富士山のように裾野が広がる指数的な人口増加を引き起こします。一時期アフリカで起こった人口増加は、このような人口増加率の増加率がプラス、つまり、人口増加率そのものが増加するような急激な増加を経験しました。

このような人口増加率の増加も、実は死亡率の減少が生じなければ起こらないことなので、すでに人口転換の過程に入った結果として生じたことであることは、重要なポイントだと思います。

人口転換の過程は、この死亡転換から始まり、以下のようなプロセスをとります。

- ① 人口増加率の増加（複利計算で言えば利率自体がどんどん上がるような増加）

- ② 人口増加率の安定（一定利率の複利での増加）
- ③ 人口増加率の低下（利率は下がっても複利での増加）
- ④ 人口増加率の置き換え水準の達成（それ以前に生まれた子どもの塊が、生殖可能年齢になって人口再生産するので、人口はまだ増加します。これを「人口のモメンタム」といいます。）
- ⑤ 人口増加の停止（人口は増加しません。この段階であれば合計特殊出生率（TFR）はすでに置き換え水準である約2を下回ります。）

人口が減少に向かう場合も同じで、必然的にここですぐに止まるわけではありません。人口増加と同じ過程を逆に進んでいくことになります。

- ⑥ 人口減少（人口の減少率にあわせた複利での減少）
- ⑦ 人口減少の加速（人口減少率の拡大）

これが、2100年に日本の人口が5000万人を下回ると考えられるメカニズムです。

つまり人口は、増加し始めても、減少し始めても、いったん動き出すとすぐに止まることができないのです。筆者が師事した人口学の黒田俊夫は、このことをタンカーのようなものと表現していました。

ご存知の通り、中東から日本に石油を運んでくるタンカーは、その質量が大きいために加速が容易ではありません。ただいったん走り出してしまうと止まることも容易ではなく、エンジンを切っても数キロは走り続けるそうです。急に止めようと思えば、相当なショックを覚悟して、戦闘機と同じように水中で緊急停止用のパラシュートのようなものを広げて停止させるしかありませんが、それでもすぐには止まりません。

人間が次の世代を再生産するのに、平均して20～30年の時間がかかると仮定することはそれほど不自然な話ではないでしょう。タンカーと違い、人口の場合この20～30年を一代代として変化していくわけですから、その変化は相当長期の変化とならざるを得ません。短い期間で変化が起こったとしたら、当然その影響は数世代にわたるわけです。

人口再生産に20～30年の時間がかかるということは、さまざまな状況の変化に合わせて人々の対応が変化するためには長い時間がかかるということを意味します。日本は戦後直後のベビーブームにおける高い出生率から、わずか30年ほどで置き換え水準を達成してしまいましたが、これは恐らく、戦前から変化するための準備がすでにできていたと考えることができます。その意味で日本の人口転換も、戦後だけを考えるのではなく、大正時代ぐらいから始まっていたと考える人口学者も少なくありません。

いずれにしても、私たちがとらえなければならない人口問題は、この人口転換に付随して生じてきた問題なのです。

## 2. 人口転換をどのように考えてきたか

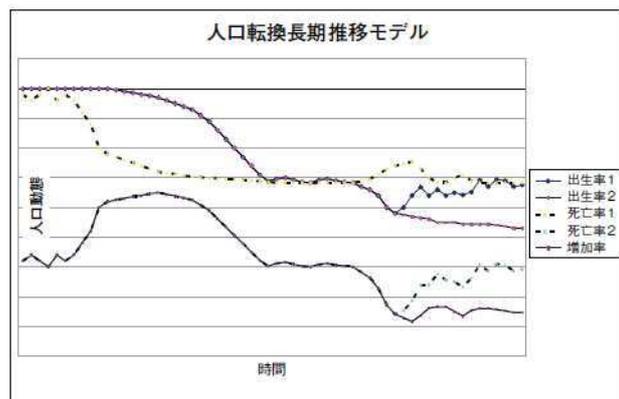
### ① 人口転換理論における仮説

今号では、人口問題を理解するために、人口転換について少し考えて見ましょう。人口転換は多くの人口学者によって検討されてきました。事実上、人口転換の考え方を創始したのはF. W. ノー

トスタインですが、人口転換という名称を初めて使ったのは R.A.イースタリンです。ここでは人口学的な議論をすることが目的ではありませんから、筆者が師事した黒田俊夫の人口転換理論を基に考えましょう。黒田の人口転換理論は、ハワイ東西センターの趙利済(リー・ジェイ・チョウ)らの議論の結果生まれてきたもので、その中で人口転換指数 (DTI) という指標が生まれました。この DTI を生み出すにあたっては、国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) も貢献しています。

DTI は、人口転換を出生の転換と死亡の転換の合成として考えます。TFR7.6 を初期段階として考え、TFR2.1 をその完了と考えます。死亡は平均余命を元に算出され、46 歳を初期段階、79 歳を完了として考えます。

今から考えれば、人口増加そのものを人口転換が始まった結果として生じる現象と考えることができ、これらは再解釈が必要になっていると考えます。また平均寿命が、長い国では 80 歳を越えている今日、79 歳を人口転換の完結といえるかなど、いくつもの疑問は出てきますが、当時の社会の実情から考えて妥当性のある数字を設定したと考えることができます。



詳細な議論は避けませんが、ここで注目すべきは、黒田らの人口転換理論が、人口転換を「高出生・高死亡→高出生・死亡の低下→出生の低下・低死亡→低出生・低死亡」の過程を経て、TFR2.1、つまり置き換え水準が達成され、人口転換が完結し、人口が安定すると考えていたことです。そしてこの人口転換は経済発展と相関し、経済発展すれば人口転換は進むという仮説を持っていました。その仮説は当時相当な妥当性を持っていたと考えます。

## ② 人口転換理論における例外の発生

しかし黒田らの想定に反して、現在先進国で見られるように TFR が 2.1 を下回り、ヴァン・デ・カーらによって「第二の人口転換」と呼ばれるような現象が起こってきました。またかつての中国四川省で見られたように、一人当たり国民総生産 (GNP) はそれほど高くないのに人口転換が進むという例外が数多く出てきました。

今から考えれば、黒田らの仮説は非常に楽観的なものであったといえるでしょう。先ほど人口転換のプロセスを増加率 (減少率) という点から見ていきましたが、そこでわかるとおり、いったん減り始めると、TRF2.1 でそのまま安定すると考えるのは難しいということがわかります。

ではなぜ安定しないのでしょうか。読者の皆様は、人口構造の問題とすでに述べたモメンタムの問題だということがお分かりだと思います。つまり人口というものの性質上、簡単には安定しないということであり、黒田らが想定したよりも遥かに長期的な時間軸で人口転換をとらえなければならぬのです。

黒田らが想定した人口転換よりも長い時間軸でとらえなければならぬことはわかったとしても、なぜこのような現象が生じてくるのか、つまり一人ひとりの出生力がなぜ低下するのかは、人口構造上の問題として数学的に導かれるものではなく、その回答は容易ではありません。

この点は少子化議論の中心となるところであり、多くの議論が存在しますが、私なりの議論を展開してみましょう。カギとなるのが「出生は行為の結果」であるという考え方です。何当たり前のことと言っているんだという声が聞こえそうですが、しばらく議論に付き合ってください。

### 3. 人口転換理論の再検討

#### 『行為としての出生転換：出生は行為の結果』

ここで主に出生の転換、特に置き換え水準を下回るような出生率の低下がなぜ起こったのか考えていきましょう。なぜ死亡の転換を考えないのかという疑問が出てくるかもしれません。確かに人口転換の初期において、死亡の転換が果たした役割は非常に大きなものです。ただこれは別名疫学的転換といわれるように、医学、公衆衛生をはじめとする技術的な要因や、栄養の改善などの面が大きく、原因がはっきりしているという良いと思います。また現在、少子化が課題となっている先進国では、とりあえず対処が済んでいると考えて良いでしょう。

社会学の始祖、E. デュルケイムが『自殺論』の中で自殺統計を扱い、死亡が社会的現象であるという認識が形成されました。医学的に考えれば死亡率にストレスなどが大きな影響を与えると考えられますし、死亡に与える個人の主観の影響は大きなものがあると思います。しかし、死亡の要因を統計的に考えてみれば、自殺を除いて、死亡は個人の価値観にかかわる社会現象であるというよりも、前述とのおり、医学的環境、栄養、自然災害、はたまたヒトの生物種としての限界=寿命で決定されるものと考えることができます。つまり一般的に、自殺を除けば「死にたくて死ぬ人はいない」ということです。そして寿命がある以上、ある程度以下に死亡率が下がることはないと考えてよいでしょう。

いずれにしても、出生率が置き換え水準を下回るような出生の転換に死亡の問題はあまり関係しないと考えてよいと思いますので、ここでは死亡の問題は扱いません。

これに対して、出生はどこまで下がるかわかりません。当初 TFR2.1 で安定すると考えられた予測が外れたように、出生には死亡のような歯止めがないのです。なぜ歯止めがないのか？それは出生（出産）そのものが生物としての現象もしくは行動であっても、人間にとっての出生は、主観的価値によってかわる『行為の結果』だからです。

簡単に言えば、中絶や自然流産を除けば、「できちゃえば産む」ことになります。この「できちゃった」かどうか、つまり妊娠は、キリスト様の処女懐胎を除けば、男女が行った意思に基づく行為の結果であり、社会的価値観を反映させたものだという事です。

ここで述べる出生を「行為」としてとらえる視点は、人口学者に広く共有されている視点ではありません。出生をどう考えるかについては多くの意見がありますが、ここでは読者の皆様に人口問題の概観を獲得してもらうことを目的としていますので、各議論を検証するような作業は控えたいと思います。ただ一般的に人口学の多くは、統計的な操作について述べる事が多く、その数字の背景について述べる事は少ないように思います。また経済学的視点からの分析では、子育て費用な

どの経済的要因に注目しますが、これも「行為」を形作る要素の一つであって、すべてではないと考えます。そして出生を「行為の結果」と見る考え方は、これからの少子高齢化社会を理解する上で重要な視点となるものだと思います。

次号では、「なぜ出生率は置き換え水準を下回って減り続けるのか」、そして最初の疑問である「人口問題は増加を抑制する問題なのか、それとも少子化を改善する課題なのか」という疑問について、私なりの解答を述べたいと思います。

(楠本 修)